

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和54年4月 1日

(第84期) 至 昭和55年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和55年6月27日 提出

会 社 名	日 揮 株 式 会 社
英 訳 名	JGC CORPORATION
代表者の役職氏名	取締役社長 篠 田 治 男

本店の所在の場所 東京都千代田区大手町2丁目2番1号 電話番号 東京(279)5441 (大代表)

連絡者 取締役総務本部長 今 園 国 建

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを従覧に供する場所

名 称

所 在 地

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

目 次

第 1. 会 社 の 概 況	3 頁
1. 会社の設立年月日	3
2. 資本金の推移	3
3. 株式の総数	3
4. 株式の状況	3
5. 1 株当り配当等の推移	5
6. 株価及び株式売買高の推移	5
7. 役員の略歴及び所有株式	6
8. 従業員の状況	12
第 2. 事 業 の 概 況	13
1. 会社の目的及び事業の内容	13
2. 経営上の重要な契約	15
第 3. 営 業 の 状 況	17
1. 総 括	17
2. 工事関係	17
3. 商品関係	21
4. 特許関係	21
第 4. 設 備 の 状 況	22
1. 設 備	22
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	23
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	23
第 5. 経 理 の 状 況	24
1. 財 務 諸 表	26
2. 主な資産・負債及び収支の内容	46
3. 資金繰状況	52
4. そ の 他	53
第 6. 親会社及び子会社に関する事項	54
1. 親会社に関する事項	54
2. 子会社に関する事項	54
3. 連結財務諸表に関する事項	54
第 7. 株式事務の概要	55

第1. 会社の概況

1. 会社設立年月日

昭和3年10月27日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和52年4月1日	178,000 千円	1,958,000 千円	無償 株主割当 1対0.1の割合 資本準備金の一部組入による増加 額 178,000 千円
昭和53年4月1日	195,800	2,153,800	無償 株主割当 1対0.1の割合 資本準備金の一部組入による増加 額 195,800 千円

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
120,000,000株	43,076,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株	普通株	43,076,000株	50円	東京証券取引所 市場第1部	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数 7.079株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	人 0	41	24	86	45 (7)	5,889	6,085
所有株式数(1)	株 0	17,693,979	172,384	9,086,796	2,436,523 (10,614)	13,686,318	43,076,000
発行済株式総数 に対する(1)の割合	% 0	41.08	0.40	21.09	5.66 (0.02)	31.77	100

(2) 所有数別状況

区 分	1,000 千株以上	500 千株以上	100 千株以上	50 千株以上	10 千株以上	5 千株以上	500 株以上	500 株未満	合 計
株 主 数 (人)	10	6	30	14	101	241	3,876	1,807	6,085
所有株式数 (株)	23,247,090	3,608,165	5,865,657	890,994	1,840,372	1,479,890	5,952,308	191,524	43,076,000
株主総数に対する (人) の 割 合	0.16	0.10	0.49	0.23	1.66	3.96	63.70	29.70	100
発行済株式総数に 対する (株) の 割 合	53.97	8.38	13.62	2.07	4.27	3.43	13.82	0.44	100

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
財団法人 実吉奨学会	東京都千代田区大手町 2-6-2	3,828 千株	8.89 %
日 揮 商 事 協	東京都千代田区大手町 2-2-1	3,011	6.99
三 菱 信 託 銀 行 協	東京都千代田区丸ノ内 1-4-5	2,988	6.94
協 三 井 銀 行	東京都千代田区有楽町 1-1-2	2,586	6.00
実 吉 依 子		2,419	5.61
協 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町 4-10	1,955	4.54
協 富 士 銀 行	東京都千代田区大手町 1-5-5	1,893	4.40
協 住 友 銀 行	大阪市東区北浜 5-22	1,893	4.40
吉 村 真 太 郎		1,570	3.64
協 第 一 勧 業 銀 行	東京都千代田区丸ノ内 1-6-2	1,104	2.56
計		23,247	53.97

5. 1株当り配当等の推移

回 次	第 8 2 期	第 8 3 期	第 8 4 期
決 算 年 月	昭和 53 年 3 月	昭和 54 年 3 月	昭和 55 年 3 月
1 株 当 り 配 当 額	1 0 円 (-)	12 円 50 銭 (-)	1 0 円 (-)
1 株 当 り 当 期 純 損 益	-	-	-
1 株 当 り 当 期 利 益	1 3 1 円 2 9 銭	1 7 2 円 3 9 銭	1 8 7 円 2 0 銭
1 株 当 り 純 資 産 額	4 9 1 円 8 5 銭	6 0 8 円 8 1 銭	7 8 1 円 4 3 銭
配 当 性 向	7.62%	7.25%	5.34%

(注) 第 83 期の 1 株当り配当額には創立 50 周年記念配当額 2 円 50 銭を含む。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近 3 年間の事業年度別最高・最低株価	回 次	第 8 2 期		第 8 3 期		第 8 4 期	
	決算年月	昭和 5 3 年 3 月 3 1 日		昭和 5 4 年 3 月 3 1 日		昭和 5 5 年 3 月 3 1 日	
	最 高	1,330 円		1,940		1,700	
	最 低	701 円		1,010		940	

当該事業年度中最近 6 箇月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月 別	昭和 5 4 年 1 0 月	1 1 月	1 2 月	昭和 5 5 年 1 月	2 月	3 月
	最 高	1,400 円	1,400	1,320	1,160	1,180	1,080
	最 低	1,230 円	1,230	1,170	1,070	1,080	961
	売 買 高	714 千株	596	454	518	434	570

(注) 東京証券取引所における市場相場及び株式売買高である。

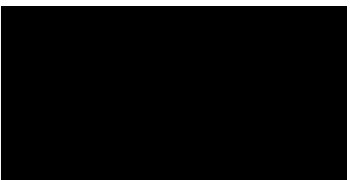
7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役会長	鈴木 義 雄 明治43年10月3日生 [REDACTED]	昭和 8 年 3 月 東京帝国大学法学部法律科卒業 昭和29年 8 月 通商産業省重工業局長 昭和32年 6 月 日本輸出入銀行理事 昭和36年 5 月 当社取締役副社長 昭和41年 5 月 当社代表取締役社長 昭和42年10月 日揮ユニバーサル株式会社取締役社長 (現職) 昭和45年 9 月 日本シェル技術株式会社取締役副社長 (現職) 昭和46年 6 月 日本エヌ・ユー・エス株式会社取締役社長 (現職) 昭和55年 6 月 当社代表取締役会長 (現職)	44千株
代表取締役社長	篠 田 治 男 大正3年3月26日生 [REDACTED]	昭和11年 3 月 秋田鉱専燃料学科卒業 昭和25年11月 当社入社 昭和33年 5 月 当社取締役横浜事業所長 昭和41年 5 月 当社常務取締役営業本部長 昭和47年 5 月 当社専務取締役営業本部長 昭和49年 8 月 当社専務取締役 昭和53年 6 月 当社取締役副社長 昭和55年 6 月 当社代表取締役社長 (現職)	26千株
取締役副社長	谷 敷 寛 大正6年11月17日生 [REDACTED]	昭和16年 3 月 東京帝国大学法学部法律科卒業 昭和40年 6 月 科学技術庁振興局長 昭和43年10月 当社顧問 昭和43年11月 当社常務取締役 昭和47年 5 月 当社専務取締役企画本部長兼社長室長 昭和49年 8 月 当社専務取締役 昭和49年11月 ベルタフェニッキ・エンジニアリング社 取締役社長 (現職) 昭和53年 6 月 当社取締役副社長 (現職)	10千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役副社長	山 田 伸 雄 大正 8 年 6 月 2 日生 [REDACTED]	昭和 1 7 年 9 月 神戸商業大学卒業 昭和 3 7 年 5 月 当社入社 昭和 4 3 年 5 月 当社取締役人事部長 昭和 4 7 年 5 月 当社常務取締役総務本部副本部長 昭和 5 1 年 6 月 日揮商事株式会社代表取締役(現職) 昭和 5 3 年 6 月 当社専務取締役 昭和 5 5 年 6 月 当社取締役副社長(現職)	7 千株
専務取締役	伊 藤 四 郎 大正 8 年 1 月 1 6 日生 [REDACTED]	昭和 2 2 年 9 月 東京工業大学化学工学科卒業 昭和 3 6 年 1 2 月 同大学教授 昭和 5 4 年 4 月 当社顧問 昭和 5 4 年 6 月 当社専務取締役(現職)	3 千株
常務取締役	久 保 田 正 志 大正 6 年 1 0 月 1 0 日生 [REDACTED]	昭和 1 1 年 3 月 長野工業学校機械電気科卒業 昭和 1 7 年 3 月 当社入社 昭和 4 0 年 5 月 当社取締役建設部長 昭和 4 7 年 5 月 当社常務取締役エンジニアリング本部長 代理 昭和 5 3 年 6 月 当社常務取締役(現職) 昭和 5 3 年 6 月 日揮検査株式会社取締役社長(現職)	4 0 千株
常務取締役	川 名 角 一 大正 7 年 1 1 月 2 0 日生 [REDACTED]	昭和 1 0 年 9 月 東京実業学校中途退学 昭和 3 3 年 4 月 当社入社 昭和 4 7 年 5 月 当社取締役財務本部副本部長 昭和 5 1 年 6 月 当社常務取締役財務本部長 昭和 5 5 年 6 月 当社常務取締役(現職)	6 千株
常務取締役 (原子力 事業本部長)	橋 本 国 重 大正 8 年 1 1 月 3 日生 [REDACTED]	昭和 1 6 年 3 月 日本大学専門部工科工業化学科卒業 昭和 2 8 年 5 月 当社入社 昭和 4 4 年 5 月 当社取締役原子力部長 昭和 5 1 年 6 月 当社常務取締役原子力事業本部長(現職)	5 千株
常務取締役 (技術業務 本部長 兼技術研 究本部長)	野 島 肖 五 大正 9 年 9 月 2 7 日生 [REDACTED]	昭和 1 8 年 9 月 京都帝国大学工学部燃料化学科卒業 昭和 3 8 年 6 月 当社入社 昭和 4 7 年 5 月 当社取締役営業本部副本部長 昭和 5 3 年 6 月 当社常務取締役技術業務本部長兼技術研究 本部長(現職)	6 千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役 (海外建設本部長 兼アルジェリア プロジェクト 本部長)	林 行 宏 大正14年6月1日生 [住所隠蔽]	昭和22年 3月 横浜高等工業学校機械工学科卒業 昭和17年12月 当社入社 昭和47年 5月 当社取締役エンジニアリング本部副本部長 昭和53年 6月 当社常務取締役アルジェリアプロジェクト 本部長 昭和54年12月 当社常務取締役海外建設本部長兼 アルジェリアプロジェクト本部長(現職)	10千株
常務取締役 (デザインエン 지니어リング 本部長 兼 プロジェクト 合理化推進 室長)	草 野 和 人 大正11年7月14日生 [住所隠蔽]	昭和20年 9月 東京工業大学化学工学科卒業 昭和42年 4月 当社入社 昭和49年 5月 当社取締役エンジニアリング本部副本部長 昭和53年 6月 当社常務取締役デザインエンジニアリング 本部長兼プロジェクト合理化推進室長(現職)	6千株
常務取締役 (国際事業) 本部長)	渡 辺 英 二 昭和5年9月26日生 [住所隠蔽]	昭和28年 3月 大阪大学理学部化学科卒業 昭和45年 5月 当社入社 昭和51年 6月 当社取締役国際事業本部長 昭和53年 6月 当社常務取締役国際事業本部長(現職)	11千株
取締役相談役	林 正 平 大正元年9月10日生 [住所隠蔽]	昭和11年 3月 早稲田大学法学部卒業 昭和25年 3月 当社入社 昭和27年 5月 当社取締役新津工場長 昭和41年 5月 当社常務取締役総務部長 昭和47年 5月 当社専務取締役総務本部長 昭和48年 9月 当社専務取締役 昭和49年 5月 日本工業洗淨株式会社取締役社長(現職) 昭和55年 6月 日揮化学株式会社取締役社長(現職) 昭和55年 6月 当社取締役相談役(現職)	41千株
取 締 役 (企画開発) 室 長)	加 藤 房之助 大正12年1月14日生 [住所隠蔽]	昭和18年 9月 横浜高等工業学校電気化学科卒業 昭和35年 4月 当社入社 昭和47年 5月 当社取締役企画本部副本部長 昭和52年 5月 当社取締役企画開発室長(現職)	2千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (検査安全技術 センター所長)	西 野 知 良 大正13年1月26日生 [REDACTED]	昭和21年 9月 東北帝国大学工学部金属工学科卒業 昭和35年 6月 東北大学金属材料研究所助教授 昭和39年 1月 当社入社 昭和47年 5月 当社取締役研究開発本部副本部長 昭和53年 6月 当社取締役検査安全技術センター所長 (現職)	4千株
取締役 (第二事業) 本部長)	野 崎 助次郎 大正14年3月28日生 [REDACTED]	昭和27年 3月 早稲田大学第一理工学部電気工学科卒業 昭和29年 5月 当社入社 昭和49年 8月 当社取締役デザインエンジニアリング 本部長 昭和53年 6月 当社取締役第二事業本部長(現職)	3千株
取締役 (業務本部長)	柏 村 和 男 大正11年1月2日生 [REDACTED]	昭和21年 9月 京都帝国大学経済学部卒業 昭和42年10月 特許庁会計課長 昭和44年 6月 当社入社 昭和51年 6月 当社取締役総務本部長代理 昭和53年 6月 当社取締役業務本部長(現職)	2千株
取締役 (第一事業本 部長兼建設 推進室長)	岩 本 吉 辰 大正11年7月3日生 [REDACTED]	昭和17年 9月 台湾総督府立台南高等工業学校応用化学科 卒業 昭和27年10月 当社入社 昭和51年 6月 当社取締役第一事業本部長代理 昭和54年 2月 当社取締役第一事業本部長兼建設推進室長 (現職)	10千株
取締役 (財務本部長)	長 屋 安 彦 大正14年9月20日生 [REDACTED]	昭和23年 9月 東京大学法学部卒業 昭和51年 3月 当社入社 昭和51年 6月 当社取締役財務本部長代理 昭和55年 6月 当社取締役財務本部長(現職)	3千株
取締役 (第二事業) 本部長代理)	岩 城 隆 行 昭和5年3月17日生 [REDACTED]	昭和28年 3月 東北大学工学部化学工学科卒業 昭和33年12月 当社入社 昭和51年 6月 当社取締役第三事業本部長 昭和53年 6月 当社取締役第二事業本部長代理(現職)	2千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (総務本部長)	今 園 国 建 大正15年1月18日生 	昭和23年 3月 京都大学法学部卒業 昭和38年10月 当社入社 昭和53年 6月 当社取締役総務本部長(現職)	3千株
取締役 (国際事業 本部長代理)	府 川 覚 昭和4年8月1日生 	昭和25年 3月 横浜工業専門学校建築科卒業 昭和36年 9月 当社入社 昭和53年 6月 当社取締役国際事業本部長代理(現職)	3千株
取締役 (原子力事業 本部長代理)	中 島 孝 夫 昭和4年5月15日生 	昭和34年 3月 東京大学大学院博士課程人文科学研究科 卒業 昭和48年 7月 科学技術庁原子力局科学調査官 昭和49年11月 当社入社 昭和53年 6月 当社取締役原子力事業本部長代理(現職)	3千株
取締役 (総務本部 長代理兼 人事部長)	渡 辺 与五郎 大正14年7月14日生 	昭和24年 3月 法政大学法学部卒業 昭和45年 5月 当社入社 昭和54年 6月 当社取締役総務本部長代理兼人事部長 (現職)	3千株
取締役 (デザインエン 지니어リング 本部長代理)	成 瀬 迪 昭和2年2月23日生 	昭和22年 3月 都立理工専門学校機械工学科卒業 昭和28年 4月 当社入社 昭和54年 6月 当社取締役デザインエンジニアリング 本部長代理(現職)	2千株
監 査 役	市 吉 聖 美 明治35年12月5日生 	昭和 8年 5月 海軍大学卒業 昭和29年 4月 当社入社 昭和33年 5月 当社取締役総務部長 昭和41年 5月 当社監査役(現職)	19千株

＊日 揮＊

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
監 査 役	岡 本 三 郎 大正 5 年 7 月 2 7 日生 [REDACTED]	昭和 1 2 年 3 月 山口高等商業学校卒業 昭和 3 4 年 3 月 当社入社 昭和 5 0 年 5 月 当社監査役(現職)	2 千株
監 査 役	磯 江 重 泰 大正 8 年 2 月 1 0 日生 [REDACTED]	昭和 1 6 年 1 2 月 東京帝国大学法学部政治学科卒業 昭和 3 9 年 4 月 東京税関長 昭和 4 1 年 7 月 新東京国際空港公団理事 昭和 4 9 年 7 月 日本輸出入銀行海外投資研究所所長 昭和 5 2 年 5 月 当社顧問 昭和 5 2 年 6 月 当社監査役(現職)	1 千株
計	2 8 名		2 7 7 千株

8. 従業員の状況

(イ) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額は下記の通りである。

区 分	従 業 員 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与額
男	2,172 名	37.9 才	11.7 年	317,596 円
女	454	26.0	4.8	125,546
合計又は平均	2,626	35.9	10.5	284,217

- (注) 1. 従業員数には兼務役員(12名)及び関係会社出向者(114名)を含む。
 2. 臨時雇用(48名)を含む。
 3. 当社は職員のみで工員はいない。
 4. 平均給与(賞与を除く)は税込額で54年4月から55年3月までの平均月額である。

(ロ) 労働組合

労働組合は結成されていない。

第2. 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 石油精製装置、石油化学装置、化学工業装置、原子力工業装置、食品・医薬品工業装置、流通・備蓄装置、産業公害防止装置、環境保全装置ならびにその他の装置または設備の設計、調達および建設
2. 前号の装置または設備に関連する技術の開発
3. 前各号の事業に関する特許権および特許実施権の取得ならびにその実施許諾
4. 環境保全、地域開発その他第1号の装置および設備の計画に関するコンサルティング
5. 石油および化学製品の製造および販売
6. 触媒および化学薬品の製造および販売
7. 前各号に関連する事業に対する投資
8. 前各号に附帯する事業

(注) 上記5号および6号のうち石油の製造および販売、化学製品、触媒および化学薬品の製造は現在事業として行っていない。

(2) 事業の内容

1. 工事関係

- (イ) 工業化計画、地域開発計画、環境保全計画などに関するコンサルティング
- (ロ) プロジェクト計画、プロジェクトマネージメント、設計、調達、建設、試運転役務の遂行（石油精製プラント、天然ガスプラント、都市ガスプラント、発電プラント、原子力プラント、石油化学・有機化学プラント、無機化学・ガス化学・石炭化学プラント、食品プラント、医薬品・化粧品・洗剤プラント、合成樹脂・繊維・ゴムプラント、医療施設、原油備蓄基地・油槽所、オフサイト施設、パイプライン、空港・港湾・海洋施設、造水プラント、環境保全施設）
- (ハ) 各種プラント・施設の運転・保守管理に関するトレーニング
- (ニ) 各種プラント・施設のメンテナンスおよびアフターケア
- (ホ) 研究開発および技術サービス

2. 商品関係

上記諸装置と関連したプロセスポンプ、熱交換器等化学機器類、および溶剤等化学製品の販売。

3. 特許関係

上記諸装置と関連した諸プロセスの開発ならびにライセンス業務。

当社の最近 2 事業年度の売上高の部門別比率を示すと次の通りである。

部 門	期 別	第 8 3 期	第 8 4 期
工 事 関 係		9 7.7 %	9 8.7 %
商 品 関 係		2.3	1.3
特 許 料 関 係		0.0	0.0
合 計		1 0 0	1 0 0

(3) 事業内容の変更等

該 当 事 項 な し。

2. 経営上の重要な契約

現在締結している技術提携は下記の通りである。

契 約 先	内 容	契 約 期 間	契 約 年 月
サーマ・テクノロジー・インク	熱交換器の製造に関する技術	昭和56年 4月 4日まで 以後は1年毎に自動延長	昭和35年 2月
コーク・エンジニアリング・カンパニー	蒸溜棚段の製造に関する技術	昭和59年 4月 7日まで	昭和39年 4月
	蒸溜塔用充填物の製造技術	昭和55年 7月19日まで	昭和45年 7月
シエル・リサーチ・リミテッド	加熱炉用燃料燃焼装置の製造に関する技術	昭和58年 1月19日まで	昭和48年 1月
	長距離油送管の漏洩を検知する技術	昭和62年11月28日まで	昭和48年 1月
ザ・ベンフィールド・コーポレーション	炭酸カリウム水溶液を主体にした溶液により、酸性ガスから炭酸ガス、硫化水素を除去する技術	昭和57年11月 5日まで	昭和47年11月
エッソ・リサーチ・アンド・エンジニアリング・カンパニー	加熱炉に関する設計・建設技術	昭和55年 8月31日まで	昭和48年 9月
イースタン・サイクロン・インターナショナル・コーポ	リネン固体廃棄物のパイプによる空気輸送システムに関する技術	昭和59年 8月 8日まで	昭和49年 8月
ナショナル・エアオイル・バーナーカンパニー・インク	地上燃焼式排ガス処理装置に関する技術	昭和55年12月19日まで	昭和50年10月
フェーエーベ・ゲルマニア・カールマルクス・シュタツ	蒸溜装置用棚段に関する技術	昭和59年 9月28日まで	昭和49年 7月
	蒸溜装置用充填物に関する技術	昭和62年 6月 9日まで	昭和52年 6月

契 約 先	内 容	契 約 期 間	契 約 年 月
エ コ ポ ー ル	放射性廃棄物を熱硬化性樹脂中に固化する処理技術	昭和 5 9 年 1 月 1 6 日まで	昭和 5 4 年 1 月
アクセルジョンソン・イン スティテュート・フォアイ ンダストリアル・リサーチ	汚泥脱水処理に関する技術	昭和 6 4 年 4 月 3 0 日まで	昭和 5 4 年 4 月

第3. 営業の状況

1. 総 括

当期のわが国経済は物価上昇、不安定な円相場の動きなど、先行き不透明な情勢の中で推移したが、設備投資、個人消費など民間需要の底堅い動きと輸出の順調な伸びに支えられ、景気は、民間需要主導型の緩やかな回復基調を示した。

しかしながら、大規模な設備投資は、依然慎重な姿勢を見せており、引続き需要追随型投資が主体となった。

さて、このような先行き見通し難の経済情勢の中で、営業活動の拡充に努め、受注と利益の確保に全力をあげて努力した結果、売上高は前年度を下回ったものの受注高、受注残高および当期利益は増加した。

当期利益の増加は、海外工事が順調に進捗したこと、コストの低減化、プロジェクト遂行の合理化に努めたこと、さらに円安基調に伴う為替差益、金融収支の好転によるところが大である。

(単位：百万円)

期 別 項 目	第 83 期 53年4月～54年3月		第 84 期 54年4月～55年3月	
	金 額	前 期 比	金 額	前 期 比
受 注 高	147,898	72.0%	287,321	194.3%
受 注 残 高	317,047	86.9	429,864	135.6
売 上 高	195,663	125.5	174,507	89.2
当 期 利 益	7,426	144.4	8,064	108.6

2. 工事関係

(1) 概 況

マレーシアをはじめとする東南アジア諸国からガス化学、石油化学プラント等、クウェートからパイプラインおよび重油タンク建設工事等、海外工事を中心に受注高は2,847億円となり、前年度より大巾に増加した。一方完成工事高は1,722億円と前年度を下回った。この結果、受注残高は4,288億円となり、前年度末より1,125億円と大巾に増加した。

(2) 生産能力

当社においては多種多様の品目を総て受注生産し、且つその殆んど総て下請業者へ外注するという生産形態をとっている関係上、各受注品個々の生産能力を算定することが極めて困難である。従って完成工事計画を示すと(3)の(イ)の通りである。

(3) 生産実績

(イ) 部門別完成工事計画および完成工事高

最近二事業年度における部門別完成工事高を計画と比較して示せば次の通りである。なお、完成工事高の表示は完成工事販売高によっている。

(単位：百万円)

期 別 部 門	第 83 期 53年4月～54年3月					第 84 期 54年4月～55年3月				
	完成工事計画(A)		完成工事高(B)		($\frac{B}{A}$)	完成工事計画(A)		完成工事高(B)		($\frac{B}{A}$)
	金 額	%	金 額	%	%	金 額	%	金 額	%	%
石 油 精 製	23,600	12	21,102	11	89.4	36,500	20	30,528	18	83.6
石 油 化 学	40,200	21	35,846	19	89.2	53,500	28	38,266	22	71.5
ガス・鉄鋼・化学	107,500	56	113,201	59	105.3	79,300	42	80,435	47	101.4
原 子 力	8,200	4	9,654	5	117.7	4,300	2	8,349	5	194.2
そ の 他	12,500	7	11,418	6	91.3	14,400	8	14,667	8	101.8
合 計	192,000	100	191,221	100	99.6	188,000	100	172,245	100	91.6

(ロ) 稼働率

別項(2)において説明した如く、当社においては生産能力の算定が困難であるので、稼働率の算定も不可能である。従って計画達成率を示すと上表の通りである。

(ハ) 外注状況

当社においては、大部分の機材を外注しているのが実情である。従って主要機材の外注状況を示せば次の通りである。

(単位：百万円)

期 別 分 類	第 83 期 53年4月～54年3月			第 84 期 54年4月～55年3月		
外 注 関 係	機械設置工事	4,275	7.2%	%	2,651	4.4%
	諸 工 事	54,710	92.8		56,953	95.6
	小 計	58,985	100	49.3	59,604	100
機 器 材 料 関 係		60,768	100	50.7	52,134	100
合 計		119,753		100	111,738	100

(注) 本表記載の数字は、期中に発生した外注費および材料費を示す。

(ニ) 材料の状況

当社においては社内製作を行なうことがないので手持材料も残材程度である。従って本項は省略する。

(4) 受注実績

最近二事業年度における受注高および受注残高を示せば次の通りである。

(単位：百万円)

期 別 部 門 項 目		第 8 3 期 5 3 年 4 月～5 4 年 3 月				第 8 4 期 5 4 年 4 月～5 5 年 3 月			
		受 注 高	%	受 注 残 高	%	受 注 高	%	受 注 残 高	%
石 油 精 製	オンサイト	39,716		53,276		10,712		44,828	
	オフサイト	8,851		8,034		8,145		10,058	
	そ の 他	18,541		16,336		5,511		16,600	
	小 計	(40,744)	(28.2)	(43,462)	(13.7)	(14,740)	(5.1)	(40,364)	(9.4)
		67,108	46.4	77,646	24.5	24,368	8.5	71,486	16.7
石 油 化 学	オンサイト	52,120		68,401		30,987		76,349	
	オフサイト	1,788		16,460		35,377		39,678	
	そ の 他	2,248		1,293		3,966		2,191	
	小 計	(53,084)	(36.7)	(82,764)	(26.2)	(63,953)	(22.5)	(111,555)	(26.0)
		56,156	38.8	86,154	27.2	70,330	24.7	118,218	27.6
ガ ス ・ 鉄 鋼 ・ 化 学	オンサイト	5,971		108,619		9,971		47,565	
	オフサイト	△ 12		395		142		283	
	そ の 他	315		1,113		153,353		145,310	
	小 計	(3,457)	(2.4)	(107,980)	(34.1)	(156,688)	(55.0)	(186,284)	(43.4)
		6,274	4.3	110,127	34.8	163,466	57.4	193,158	45.0
原 子 力	オンサイト	8,443		23,121		2,286		17,514	
	オフサイト	2		—		40		40	
	そ の 他	413		800		14,942		15,286	
	小 計	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
		8,858	6.1	23,921	7.6	17,268	6.1	32,840	7.7
そ の 他	オンサイト	1		—		85		—	
	オフサイト	1,266		3,425		5,475		7,776	
	そ の 他	5,121		15,017		3,743		5,302	
	小 計	(543)	(0.4)	(545)	(0.2)	(290)	(0.1)	(615)	(0.1)
		6,388	4.4	18,442	5.9	9,303	3.3	13,078	3.0
合 計		(97,828)	(67.7)	(234,751)	(74.2)	(235,671)	(82.7)	(338,818)	(78.9)
		144,784	100	316,290	100	284,735	100	428,780	100

- (注) 1. 合計欄および小計欄の()内は輸出分の内書で、主な仕向地は中国、シンガポール、マレーシア、アルジェリア、カタール他である。
2. 第83期において、外貨建契約について為替換算修正を行い、修正額9,461百万円を受注高より減額している。
3. 第84期において、当該期以前受注工事の一部取消および外貨建契約について為替換算修正を行い、それぞれ取消額6,447百万円、修正額1,435百万円を減額している。
4. 第84期の受注高及び受注残高には、海外のコントラクターと共同で受注した海外工事のうち、共同施工分1,476億74百万円及び1,402億11百万円をそれぞれ含んでいる。
5. 当社の受注内容は、プラント一括請負契約、機器類納入・据付契約、技術役務提供契約等区々であり、これを重量等の数量で表示することは困難であるので、金額のみで表示することになっている。

(5) 販売実績

国内向け販売は主としてユーザーに直接販売するが、海外向け販売は、直接あるいは、商社と共同等種々の経路にて販売を行う。なお、最近二事業年度における部門別完成工事高を示せば次の通りである。

(単位：百万円)

期 別 部 門 項 目		第 8 3 期 5 3 年 4 月～5 4 年 3 月			第 8 4 期 5 4 年 4 月～5 5 年 3 月		
		金 額	月 平 均	%	金 額	月 平 均	%
石 油 精 製	オンサイト	12,670	1,056		19,160	1,597	
	オフサイト	2,604	217		6,121	510	
	そ の 他	5,828	485		5,247	437	
	小 計	(8,902) 21,102	(742) 1,758	(4.7) 11.1	(17,839) 30,528	(1,487) 2,544	(10.4) 17.8
石 油 化 学	オンサイト	23,585	1,965		23,039	1,920	
	オフサイト	9,542	795		12,016	1,001	
	そ の 他	2,719	227		3,211	268	
	小 計	(27,371) 35,846	(2,281) 2,987	(14.3) 18.7	(35,162) 38,266	(2,930) 3,189	(20.4) 22.2
ガ ス ・ 鉄 鋼 ・ 化 学	オンサイト	110,803	9,234		71,024	5,919	
	オフサイト	342	28		255	21	
	そ の 他	2,056	171		9,156	763	
	小 計	(108,355) 113,201	(9,029) 9,433	(56.7) 59.2	(78,383) 80,435	(6,532) 6,703	(45.5) 46.7
原 子 力	オンサイト	9,521	793		7,724	644	
	オフサイト	7	1		—	—	
	そ の 他	126	11		625	52	
	小 計	(0) 9,654	(0) 805	(0.0) 5.0	(0) 8,349	(0) 696	(0.0) 4.8
そ の 他	オンサイト	10	1		85	7	
	オフサイト	1,727	144		1,124	94	
	そ の 他	9,681	807		13,458	1,121	
	小 計	(156) 11,418	(13) 952	(0.1) 6.0	(220) 14,667	(18) 1,222	(0.1) 8.5
合 計		(144,784) 191,221	(12,065) 15,935	(75.8) 100	(131,604) 172,245	(10,967) 14,354	(76.4) 100

- (注) 1. 合計欄および小計欄の()内は輸出分の内書で、主な仕向地は、マレーシア、シンガポール、バーレン、中国、アルジェリア、カタール他である。
2. 当社の完成工事高の内容は、プラント一括請負契約、機器類納入・据付契約、技術役務提供契約等区々であり、これを重量等の数量で表示することは困難であるので、金額のみで表示することになっている。

3. 商 品 関 係

(1) 概 況

当社においては、生産は行わず、全量を購入による受注販売を行なっている。当期の受注高は 26 億円、売上高は 23 億円となった。

(2) 受 注 状 況

商品の受注高および受注残高を示せば次の通りである。

(単位：百万円)

前期受注残高	当期受注高	当期売上高	当期受注残高
757	2,586	2,259	1,084

(3) 販 売 実 績

最近二事業年度における販売実績を示せば次の通りである。

(単位：百万円)

区 分	期 別 項 目	第 83 期 53年4月～54年3月			第 84 期 54年4月～55年3月		
		数 量	金 額	月 平 均	数 量	金 額	月 平 均
機 器		—	4,326	360	—	2,128	177
溶 剤		118トン	102	9	74トン	131	11
そ の 他		—	3	0	—	0	0
合 計			4,431	369		2,259	188

4. 特 許 関 係

(1) 概 況

特許は、当社が、自社あるいは他社と共同で開発した特許である。

受取特許使用料は、その特許の実施契約に基づくものである。

(2) 販 売 実 績

最近二事業年度における受取特許使用料を示せば次の通りである。

(単位：百万円)

種 別	期 別	第 83 期 53年4月～54年3月	第 84 期 54年4月～55年3月
M R G 法		5	1
P A R A N O X 法		6	—
そ の 他		—	1
合 計		11	2

第 4. 設備の状況

1. 設 備

昭和 55 年 3 月 31 日現在における設備の状況

(単位：千円)

事業所		本 社		横 浜 事 業 所		衣 浦 研 究 所		工 事 現 場		合 計	
事業内容		営業並一般管理		計画設計工程管理		研 究 開 発		建 設 管 理			
従業員数		429 人		2,066 人		59 人		72 人		2,626 人	
設 備		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
土 地	事業用	—	—	32,441 m^2	354,951	21,523 m^2	260,133	13,210 m^2	213,875	67,174 m^2	828,959
	厚生用	52,083 m^2	653,667	—	—	1,687 m^2	73,443	2,211 m^2	10,002	55,981 m^2	737,112
	計	52,083 m^2	653,667	32,441 m^2	354,951	23,210 m^2	333,576	15,421 m^2	223,877	123,155 m^2	1,566,071
建 物	事業用	(3,067 m^2)	※ 9,641	(1,282 m^2) 30,846 m^2	1,373,810	5,724 m^2	404,774	(84 m^2) 3,002 m^2	49,424	(4,433 m^2) 39,572 m^2	1,837,649
	厚生用	21,629 m^2	581,378	—	—	369 m^2	25,564	1,470 m^2	14,060	23,468 m^2	621,002
	計	(3,067 m^2) 21,629 m^2	591,019	(1,282 m^2) 30,846 m^2	1,373,810	6,093 m^2	430,338	(84 m^2) 4,472 m^2	63,484	(4,433 m^2) 63,040 m^2	2,458,651
構 築 物	事業用	—	—	—	51,559	—	37,720	—	8,250	—	97,529
	厚生用	—	84,721	—	—	—	9,760	—	229	—	94,710
	計	—	84,721	—	51,559	—	47,480	—	8,479	—	192,239
機 械 装 置	建設機械										
	トラック クレーン	—	—	—	—	—	—	4	68,242	4	68,242
	その他	—	—	—	—	—	—	20	82,324	20	82,324
	実験設備										
	エクスト ルダ置	—	—	—	—	1	41,332	—	—	1	41,332
	その他	—	—	158	128,606	75	147,103	—	—	233	275,709
	そ の 他	—	—	41	12,817	13	5,515	—	—	54	18,332
計		—	—	199	141,423	89	193,950	24	150,566	312	485,939
車両運搬具		27	37,499	6	2,606	3	1,512	54	33,396	90	75,013
工具器具備品		454	88,048	1,766	250,756	462	84,477	461	31,239	3,143	454,520
合 計		1,454,954		2,175,105		1,091,333		511,041		5,232,433	

- 田 1. ※印は賃借中の建物に屋内造作を加えたものである。
 2. () 内は賃借面積(外数)である。
 3. 本設備は全部稼働中である。
 4. 横浜事業所の従業員数には建設工事現場従事者が含まれている。

＊日 揮＊

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

昭和55年3月31日現在実施中の工事および計画中の工事は次の通りである。

(単位：千円)

内 容	予 算 額	既支払額	資金調達方法	着手予定年月	完成予定年月	備 考
横浜事業所新5号館 建 設 工 事	2,000,000	1,523,076	自己資金	昭和54年2月	昭和55年5月	
研究用装置及備品	742,000	0	〃	昭和55年4月	昭和56年3月	
合 計	2,742,000	1,523,076				

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

特記すべき事項はない。

第 5. 経理の状況

- (1) 第 84 期（自昭和 54 年 4 月 1 日至昭和 55 年 3 月 31 日）の財務諸表は財務諸表等規則（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）および建設業法施行規則（昭和 24 年建設省令第 14 号）により作成した。
- (2) 第 84 期（自昭和 54 年 4 月 1 日至昭和 55 年 3 月 31 日）の財務諸表は証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき新和監査法人の監査を受け別紙の通り監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

日 揮 株 式 会 社

取締役社長 篠 田 治 男 殿

昭和 5 5 年 6 月 2 7 日

新 和 監 査 法 人

代表社員
関与社員

公認会計士

大野俊雄



関与社員

公認会計士

山 本 優



東京都中央区京橋 1 丁目 2 番 1 号 大和八重洲ビル

当監査法人は、証券取引法第 1 9 3 条の 2 に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている日揮株式会社の昭和 5 4 年 4 月 1 日から昭和 5 5 年 3 月 3 1 日までの第 8 4 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 3 8 年大蔵省令第 5 9 号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の財務諸表が、日揮株式会社の昭和 5 5 年 3 月 3 1 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 8 3 期 (昭和54年3月31日現在)			第 8 4 期 (昭和55年3月31日現在)		
	内 訳	金 額	構成比率	内 訳	金 額	構成比率
(資 産 の 部)			%			%
I 流 動 資 産						
現金預金 ※3		31,749,683			55,061,020	
受取手形 ※1		3,160,646			6,876,147	
完成工事未収入金 ※2 ※3		32,769,845			39,436,288	
売掛金 ※3		1,807,383			398,121	
有価証券		38,248,422			24,039,061	
未成工事支出金		26,658,791			24,841,596	
材料貯蔵品		7,476			12,858	
前渡金		3,995,581			19,383,295	
前払費用		154,211			275,280	
その他流動資産 ※3		2,226,889			2,519,093	
貸倒引当金		△ 267,163			△ 239,834	
流動資産合計		140,511,764	87.7		172,602,925	92.1
II 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産						
建物 ※4	※2 3,899,044				4,138,264	
減価償却引当金	1,501,030	2398,014		1,679,613	2,458,651	
構築物	280,054			310,517		
減価償却引当金	91,189	188,865		118,278	192,239	
機械装置	1,538,109			1,705,633		
減価償却引当金	992,032	546,077		1,219,694	485,939	
車両運搬具	152,083			159,527		
減価償却引当金	67,250	84,833		84,514	75,013	
工具器具備品	1,291,590			1,519,207		
減価償却引当金	872,027	419,563		1,064,687	454,520	
土地 ※2		1,584,030			1,566,071	
建設仮勘定		71,225			1,535,220	
有形固定資産合計		5,292,607	3.3		6,767,653	3.6

(単位：千円)

期 別 科 目	第 8 3 期 (昭和54年3月31日現在)			第 8 4 期 (昭和55年3月31日現在)		
	内 訳	金 額	構成比率	内 訳	金 額	構成比率
(2) 無形固定資産			%			%
電 話 加 入 権		12,600			14,396	
その他無形固定資産		12,239			16,111	
無形固定資産合計		24,839	0.0		30,507	0.0
(3) 投 資 等						
投資有価証券 ※3	※2	4,435,956			4,189,211	
関係会社株式 ※3		1,553,849			2,094,542	
長期貸付金		274,019			228,076	
従業員に対する 長期貸付金		549,288			477,199	
関係会社長期貸付金 ※3		94,628			367,525	
長期前払費用		112,030			173,482	
長期定期預金		7,060,000			—	
その他投資等 ※3		375,532			431,531	
貸倒引当金		△ 7,837			△ 9,166	
投資等合計		14,447,465	9.0		7,952,400	4.3
固定資産合計		19,764,911	12.3		14,750,560	7.9
資 産 合 計		160,276,675	100		187,353,485	100
(負 債 の 部)						
I 流 動 負 債						
支払手形		9,544,117			12,495,941	
関係会社支払手形		1,668,873			1,755,082	
工事未払金 ※3		14,168,487			17,117,524	
関係会社工事未払金		1,890,459			1,524,825	
買 掛 金		7,595			32,006	
関係会社買掛金		1,421,526			433,549	
短期借入金		15,000,000			15,000,000	
1年以内に返済する長期 借入金(一部担保付)		3,687,854			4,928,854	
未 払 金 ※3		1,186,266			848,048	
未 払 費 用 ※3		269,794			262,784	
未成工事受入金		56,010,730			69,936,178	
預 り 金 ※3		693,909			567,526	
前 受 収 益		5,168			9,738	
法人税等充当金		12,954			2,256,542	

(単位：千円)

期 別 科 目	第 8 3 期 (昭和54年3月31日現在)			第 8 4 期 (昭和55年3月31日現在)		
	内 訳	金 額	構成比率	内 訳	金 額	構成比率
事業税引当金		166,024	%		600,151	%
完成工事補償引当金		1,644,354			2,275,474	
賞与引当金		2,241,658			2,359,636	
流動負債合計		109,619,768	68.4		132,403,858	70.7
Ⅱ 固定負債						
長期借入金(一部担保付)		21,138,145			17,324,291	
長期預り金		174,303			169,399	
退職給与引当金		2,675,458			3,349,642	
固定負債合計		23,987,906	14.9		20,843,332	11.1
Ⅲ 特定引当金						
価格変動準備金		149			218	
輸出特別償却準備金		17,730			8,816	
海外投資等損失準備金		426,039			436,594	
特定引当金合計		443,918	0.3		445,628	0.2
負債合計		134,051,592	83.6		153,692,818	82.0
(資本の部)						
Ⅰ 資本金 ※5		2,153,800	1.4		2,153,800	1.2
Ⅱ 資本準備金		1,810,837	1.1		1,810,837	1.0
Ⅲ 利益準備金		386,960	0.2		440,805	0.2
Ⅳ その他の剰余金						
任意積立金						
配当準備積立金	555,000			705,000		
退職給与積立金	651,950			839,470		
海外取引 偶発損失準備金	1,400,000			2,500,000		
別途積立金	11,245,000	13,851,950		16,745,000	20,789,470	
当期末処分利益		8,021,536			8,465,755	
その他の剰余金合計		21,873,486	13.7		29,255,225	15.6
資本合計		26,225,083	16.4		33,660,667	18.0
負債・資本合計		160,276,675	100		187,353,485	100

(脚 注)

第 8 3 期	第 8 4 期
※1 この他受取手形割引高 3,263,921千円	※1 この他受取手形割引高 4,770,033千円
※2 下記の資産は、長期借入金(21,128,000千円)及び1年以内に返済する長期借入金(3,633,000千円)の担保に供している。	※2 下記の資産は、長期借入金(17,315,000千円)及び1年以内に返済する長期借入金(4,928,000千円)の担保に供している。
完成工事未収入金 21,975,084千円	完成工事未収入金 24,049,615千円
建 物 313,714	土 地 359,455
土 地 366,733	
投資有価証券 44,085	
計 22,699,616千円	計 24,409,070千円
※3 (イ)外貨建て資産及び負債は下記の通りである。	※3 (イ)外貨建て資産及び負債は下記の通りである。
(1) 現金預金のうち	(1) 現金預金のうち
US\$ 3,844,709 ・ S\$ 218,635	US\$ 12,763,639 ・ S\$ 13,966,523
DA 41,067,068 ・ RMB¥ 3,647	DA 25,095,997 ・ RMB¥ 7,334
S/O 359,860 ・ KD 4,173	S/O 185,942 ・ KD 10,243
CR\$ 27,955,521 ・ BD 1,157,152	CR\$ 28,690,743 ・ BD 15,866
RP 211,0290 ・ W 28,500,598	RP 3,073,525 ・ W 22,247,547
FF 26,138,740 ・ NT\$ 6,396,031	FF 570,288 ・ BS 83,245
SR 3,415 ・ LT 3,735	LT 27,763 ・ PP 534,435
PP 408,144 ・ BF 103,530	QR 3,581,407 ・ DGL 125,203
QR 2,547,312 ・ DGL 15,512	
(2) 完成工事未収入金のうち	(2) 完成工事未収入金のうち
US\$ 5,251,068 ・ DA 61,746	US\$ 4,022,630 ・ CR\$ 1,505,951
CR\$ 1,505,951 ・ SR 5,295	W 1,493,000 ・ KD 13,468
RMB¥ 8,015	STG£ 17,769
(3) 売掛金のうち	(3) 売掛金のうち
US\$ 204	US\$ 17,562
(4) その他流動資産のうち	(4) その他流動資産のうち
US\$ 646,288 ・ DA 9,890,862	US\$ 508,906 ・ DA 5,667,586
DM 115,502 ・ W 94,078	W 71,126 ・ FF 1,608
FF 6,110 ・ CR\$ 203,187	CR\$ 4,954,654 ・ S\$ 75,010
S\$ 21,100 ・ BD 1,332	BD 44,621 ・ DGL 1,119
RMB¥ 612 ・ BF 10,000	M\$ 45,537
PP 75,214 ・ DGL 903,710	
NT\$ 2,009,567	(5) 投資有価証券のうち
(5) 投資有価証券のうち	US\$ 100 ・ W 1,030,000
US\$ 100 ・ W 330,000	(6) 関係会社株式のうち
CR\$ 18,000,000	US\$ 311,500 ・ SR 1,600,000
(6) 関係会社株式のうち	CR\$ 40,520,000
US\$ 1,119,000 ・ SR 1,600,000	(7) 関係会社長期貸付金のうち
	US\$ 1,500,000

第 83 期	第 84 期
(7) 関係会社長期貸付金のうち US\$ 22,114 (8) その他投資等のうち US\$ 38,913 ・ W 12,266,000 FF 12,000 ・ CR\$ 21,000 DGL 7,890 ・ KD 7,500 S\$ 11,879 ・ RP 207,500 BD 756 (9) 工事未払金のうち US\$ 3,953,935 ・ BD 506,068 DM 1,201,219 ・ FF 881,4830 DA 15,966,455 ・ STG£ 42,886 BF 3,045,701 ・ CR\$ 1,497,552 QR 5,098,034 ・ NT\$ 20,884,960 (10) 未払金のうち US\$ 756,861 ・ BD 183,731 AS 10,763,539 (11) 未払費用のうち US\$ 124,816 ・ AS 396,060 (12) 預り金のうち S/O 144,321 ・ BD 1,650 DGL 460 ・ PP 47,806 DA 4,139,786 US\$: 米ドル AS : オーストリアシリング S\$: シンガポールドル STG£ : イギリスポンド CR\$: ブラジルクルゼイロ BD : パーレンディナール DM : ドイツマルク PP : フィリッピンペソ RMB¥ : 中国元 RD : 南アフリカランド S/O : ベルーソーレス BF : ベルギーフラン DA : アルジェリアディナール QR : カタールリアル ール NT\$: 台湾ニュータイワン W : 韓国ウォン ドル RP : インドネシアルピア SR : サウジアラビアリアル FF : フランスフラン KD : クウェートディナール LT : トルコリラ DGL : オランダギルダー (ロ) 外貨建ての金銭債権債務の換算方法 外貨建ての短期金銭債権債務は、決算日の為替相場、長期金銭債権債務は取得時又は発生時の為替相場により換算する。 ※ 4 建物については、取得価額から圧縮記帳額 24,964 千円が控除されている。	(8) その他投資等のうち US\$ 46,909 ・ W 15,070,000 FF 94,595 ・ CR\$ 21,000 DGL 7,890 ・ KD 7,800 S\$ 40,566 ・ RP 250,000 SR 22,000 ・ DA 48,000 BS 5,130 (9) 工事未払金のうち US\$ 10,532,166 ・ BD 24,092 DM 5,578 ・ FF 3,987,343 DA 14,554,686 ・ STG£ 55,940 BF 2,047,102 ・ CR\$ 1,497,552 QR 10,466,964 ・ M\$ 3,088,800 LT 4,026,348 ・ RP 11,221,422 S\$ 2,216,289 (10) 未払金のうち US\$ 556,253 (11) 未払費用のうち US\$ 89,767 ・ AS 83,997 (12) 預り金のうち US\$ 9,617 ・ FF 900,000 DA 10,987 ・ W 22,622 PP 5,377 US\$: 米ドル AS : オーストリアシリング S\$: シンガポールドル STG£ : イギリスポンド CR\$: ブラジルクルゼイロ BD : パーレンディナール DM : ドイツマルク PP : フィリッピンペソ RMB¥ : 中国元 BS : ベネズエラボリバー S/O : ベルーソーレス ル DA : アルジェリアディナール BF : ベルギーフラン ール QR : カタールリアル W : 韓国ウォン M\$: マレーシアドル RP : インドネシアルピア SR : サウジアラビアリアル FF : フランスフラン KD : クウェートディナール LT : トルコリラ DGL : オランダギルダー (ロ) 外貨建ての金銭債権債務の換算方法 外貨建ての短期金銭債権債務は、決算日の為替相場、長期金銭債権債務は取得時又は発生時の為替相場により換算する。 ※ 4 建物については、取得価額から圧縮記帳額 24,964 千円が控除されている。

第 8 3 期	第 8 4 期
※ 5 会社が発行する株式の総数 1 2 0, 0 0 0, 0 0 0 株 発行済株式総数 4 3, 0 7 6, 0 0 0 株 6 偶発債務 (イ) 丸紅㈱、伊藤忠商事㈱、㈱トーメン及び日商岩井㈱の海外工事代金に対する日本輸出入銀行及び日本興業銀行よりの借入金(14,819,868千円)に対して連帯保証を行っている。但し輸出代金保険を附しているので契約金額の90%迄は保証されている。 (ロ) 関係会社等の銀行よりの借入金603,189千円に対し連帯保証を行っている。 (ハ) 協力業者協同組合の銀行よりの借入金19,900千円に対し連帯保証を行っている。 (ニ) 従業員の銀行よりの借入金1,982,874千円に対し連帯保証を行っている。	※ 5 会社が発行する株式の総数 1 2 0, 0 0 0, 0 0 0 株 発行済株式総数 4 3, 0 7 6, 0 0 0 株 6 偶発債務 (イ) 丸紅㈱、伊藤忠商事㈱、㈱トーメン及び日商岩井㈱の海外工事代金に対する日本輸出入銀行及び日本興業銀行よりの借入金(11,694,286千円)に対して連帯保証を行っている。但し輸出代金保険を附しているので契約金額の90%迄は保証されている。 (ロ) 関係会社の銀行よりの借入金78,183千円に対し連帯保証を行っている。 (ハ) 協力業者協同組合の銀行よりの借入金23,850千円に対し連帯保証を行っている。 (ニ) 従業員の銀行よりの借入金2,739,745千円に対し連帯保証を行っている。

(2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 8 3 期			第 8 4 期		
	自 昭和 53 年 4 月 1 日 至 昭和 54 年 3 月 31 日			自 昭和 54 年 4 月 1 日 至 昭和 55 年 3 月 31 日		
	内 訳	金 額	構成比率	内 訳	金 額	構成比率
I 売 上 高			%			%
完成工事高 ※1	191,220,838			※2 172,245,255		
商品売上高	4,430,775			2,259,167		
受取特許使用料	11,062			2,349		
売上高合計		195,662,675	100		174,506,771	100
II 売 上 原 価						
完成工事原価	※2 178,947,904			※1 158,245,051		
商品売上原価						
商品期首棚卸高	0			0		
当期商品仕入高	4,410,970			2,245,763		
合 計	4,410,970			2,245,763		
商品期末棚卸高	0			0		
商品売上原価合計	4,410,970			2,245,763		
支払特許使用料	2,263			183		
売上原価合計		183,361,137	93.7		160,490,997	92.0
売上総利益						
完成工事総利益	12,272,934			14,000,204		
商品売上総利益	19,805			13,404		
受取特許使用料総利益	8,799			2,166		
売上総利益合計		12,301,538	6.3		14,015,774	8.0
III 販売費及び一般管理費						
役員報酬	212,703			235,560		
従業員給料手当	2,683,506			2,907,107		
賞与引当金繰入額	578,374			623,496		
退職金	47,560			51,431		
退職給与引当金繰入額	121,341			141,152		
法定福利費	218,854			236,251		
福利厚生費	123,579			150,656		
修繕維持費	65,451			59,157		
事務用品費	188,553			187,297		
通信交通費	643,195			763,387		
用水光熱費	96,501			114,541		
広告宣伝費	125,723			137,414		
交際費	215,045			251,921		
寄付金	28,719			13,690		
地代家賃	249,779			321,405		
減価償却費	336,953			424,195		
租税公課	84,211			96,632		
事業税引当金繰入額	166,024			501,576		
保険料	12,483			15,096		
雑費	697,898	6,896,452	3.5	922,467	8,154,431	4.7
営業利益		5,405,086	2.8		5,861,343	3.4

(単位:千円)

期 別 科 目	第 8 3 期			第 8 4 期		
	自 昭 和 5 3 年 4 月 1 日 至 昭 和 5 4 年 3 月 3 1 日			自 昭 和 5 4 年 4 月 1 日 至 昭 和 5 5 年 3 月 3 1 日		
	内 訳	金 額	構成比率	内 訳	金 額	構成比率
IV 営 業 外 収 益			%			%
受 取 利 息	2,614,962			5,052,689		
受 取 配 当 金	1,246,355			1,226,435		
関係会社受取配当金	974,615			1,386,905		
有価証券売却益	1,265,366			1,420,653		
為替差益	—			961,950		
雑収入	809,200	4,911,624	2.5	440,032	8,136,657	4.7
V 営 業 外 費 用						
支払利息割引料	1,971,100			2,775,604		
創立50周年記念事業費用	389,349			—		
為替差損	230,594			—		
雑支出	459,114	3,050,157	1.6	159,851	2,935,455	1.7
経 常 利 益		7,266,553	3.7		11,062,545	6.3
VI 特 別 利 益						
前期損益修正益 ※3	843,952			137,713		
固定資産売却益 ※4	3,575			29,830		
投資有価証券売却益	7,082	854,609	0.4	265,184	432,727	0.2
VII 特 別 損 失						
前期損益修正損 ※5	173,134			356,020		
固定資産売却損 ※6	49,331			23,830		
関係会社株式評価損	—			187,198		
役員退職金	226,550	449,015	0.2	12,479	579,527	0.3
税引前当期純利益		7,672,147	3.9		10,915,745	6.3
VIII 特定引当金取崩額						
価格変動準備金取崩額	85			—		
輸出特別償却準備金取崩額	12,629			8,914		
海外投資等損失準備金取崩額	3,000	15,714	0.0	33,749	42,663	0.0
IX 特定引当金繰入額						
価格変動準備金繰入額	—			69		
海外投資等損失準備金繰入額	41,696	41,696	0.0	44,304	44,373	0.0
税 引 前 当 期 利 益		7,646,165	3.9		10,914,035	6.3
法人税等充当額 ※7		374,000	0.2		2,850,000	1.6
法人税等充当金戻入額等		153,701	0.1		—	
当 期 利 益		7,425,866	3.8		8,064,035	4.6
前期繰越利益		369,120			389,241	
退職給与積立金取崩額		226,550			12,479	
当期未処分利益		8,021,536			8,465,755	

(脚 注)

1. 収益計上の基準は、工事については完成基準（但し、海外の長期特殊契約工事及び国内工事のうち工事期間が30ヶ月を超え、且つ、契約時受注金額が30億円を超える工事については工事進行基準による）を、商品売上については出荷基準を、受取特許使用料については関連装置の工事完成時に計上する基準を採用している。
2. 商品及び材料の棚卸方法は、帳簿棚卸と実地棚卸の併用である。又、その評価基準は、移動平均法による原価法である。

第 8 3 期	第 8 4 期																																																														
※1 完成工事高のうち工事進行基準によるものは、 131,672,361千円である。 ※2 完成工事原価のうち工事進行基準によるものは、 122,962,024千円である。 ※3 前期損益修正益のうち主なる項目は次のとおりである。 <table> <tr> <td>過年度事業税還付戻入</td><td>77,241千円</td></tr> <tr> <td>事業税前期引当超過額戻入</td><td>49,184千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入</td><td>6,000千円</td></tr> </table> ※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>建 物</td><td>2,769千円</td></tr> <tr> <td>機 械 装 置</td><td>297</td></tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td><td>463</td></tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td><td>46</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,575千円</td></tr> </table> ※5 前期損益修正損のうち主なる項目は次のとおりである。 過年度対応退職給与引当金繰入額 120,877千円 ※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>建 物</td><td>10,441千円</td></tr> <tr> <td>構 築 物</td><td>2,774</td></tr> <tr> <td>機 械 装 置</td><td>30,467</td></tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td><td>1,875</td></tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td><td>3,774</td></tr> <tr> <td>計</td><td>49,331千円</td></tr> </table> ※7 法人税等充当額の内訳は住民税12,954千円、外国法人税95,839千円及び源泉所得税265,207千円である。 なお、外国法人税額のうち特殊契約に基づく外国税額5,462,911千円が控除されている。	過年度事業税還付戻入	77,241千円	事業税前期引当超過額戻入	49,184千円	貸倒引当金戻入	6,000千円	建 物	2,769千円	機 械 装 置	297	車 両 運 搬 具	463	工 具 器 具 備 品	46	計	3,575千円	建 物	10,441千円	構 築 物	2,774	機 械 装 置	30,467	車 両 運 搬 具	1,875	工 具 器 具 備 品	3,774	計	49,331千円	※1 工事進行基準によるものは次のとおりである。 <table> <tr> <td>完 成 工 事 高</td><td>122,279,320千円</td></tr> <tr> <td>完 成 工 事 原 価</td><td>112,229,655千円</td></tr> </table> ※2 完成工事高のうちには海外コントラクターとの共同施行分7,463,323千円を含んでいる。 ※3 前期損益修正益のうち主なる項目は次のとおりである。 <table> <tr> <td>過年度外国付加価値税戻入</td><td>111,713千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入</td><td>26,000千円</td></tr> </table> ※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>機 械 装 置</td><td>168千円</td></tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td><td>11,027</td></tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td><td>909</td></tr> <tr> <td>土 地</td><td>17,726</td></tr> <tr> <td>計</td><td>29,830千円</td></tr> </table> ※5 前期損益修正損のうち主なる項目は次のとおりである。 <table> <tr> <td>過年度対応退職給与引当金繰入額</td><td>181,720千円</td></tr> <tr> <td>過 年 度 事 業 税</td><td>17,430千円</td></tr> </table> ※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>建 物</td><td>7,875千円</td></tr> <tr> <td>構 築 物</td><td>405</td></tr> <tr> <td>機 械 装 置</td><td>12,182</td></tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td><td>2,498</td></tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td><td>870</td></tr> <tr> <td>計</td><td>23,830千円</td></tr> </table> ※7 法人税等充当額には住民税が含まれている。 なお、外国法人税額のうち特殊契約に基づく外国税額3,988,483千円が控除されている。	完 成 工 事 高	122,279,320千円	完 成 工 事 原 価	112,229,655千円	過年度外国付加価値税戻入	111,713千円	貸倒引当金戻入	26,000千円	機 械 装 置	168千円	車 両 運 搬 具	11,027	工 具 器 具 備 品	909	土 地	17,726	計	29,830千円	過年度対応退職給与引当金繰入額	181,720千円	過 年 度 事 業 税	17,430千円	建 物	7,875千円	構 築 物	405	機 械 装 置	12,182	車 両 運 搬 具	2,498	工 具 器 具 備 品	870	計	23,830千円
過年度事業税還付戻入	77,241千円																																																														
事業税前期引当超過額戻入	49,184千円																																																														
貸倒引当金戻入	6,000千円																																																														
建 物	2,769千円																																																														
機 械 装 置	297																																																														
車 両 運 搬 具	463																																																														
工 具 器 具 備 品	46																																																														
計	3,575千円																																																														
建 物	10,441千円																																																														
構 築 物	2,774																																																														
機 械 装 置	30,467																																																														
車 両 運 搬 具	1,875																																																														
工 具 器 具 備 品	3,774																																																														
計	49,331千円																																																														
完 成 工 事 高	122,279,320千円																																																														
完 成 工 事 原 価	112,229,655千円																																																														
過年度外国付加価値税戻入	111,713千円																																																														
貸倒引当金戻入	26,000千円																																																														
機 械 装 置	168千円																																																														
車 両 運 搬 具	11,027																																																														
工 具 器 具 備 品	909																																																														
土 地	17,726																																																														
計	29,830千円																																																														
過年度対応退職給与引当金繰入額	181,720千円																																																														
過 年 度 事 業 税	17,430千円																																																														
建 物	7,875千円																																																														
構 築 物	405																																																														
機 械 装 置	12,182																																																														
車 両 運 搬 具	2,498																																																														
工 具 器 具 備 品	870																																																														
計	23,830千円																																																														

完成工事原価報告書

(単位：千円)

期 別 費 目	第 8 3 期		第 8 4 期	
	自昭和 5 3 年 4 月 1 日 至昭和 5 4 年 3 月 3 1 日		自昭和 5 4 年 4 月 1 日 至昭和 5 5 年 3 月 3 1 日	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
材 料 費	6 3,8 1 0,5 4 8	3 5. 7 %	5 3,9 0 3,2 9 9	3 4. 1 %
労 務 費	6,5 9 2,8 7 8	3. 7	6,8 2 6,8 1 3	4. 3
外 注 費	6 1,2 3 4,9 9 2	3 4. 2	5 8,8 9 4,5 4 6	3 7. 2
経 費 ※1	4 7,3 0 9,4 8 6	2 6. 4	3 8,6 2 0,3 9 3	2 4. 4
完 成 工 事 原 価	1 7 8,9 4 7,9 0 4	1 0 0	1 5 8,2 4 5,0 5 1	1 0 0

(注) 原価計算の方法は、工事ごとに実際原価を集計する個別原価計算を行なっている。

第 8 3 期	第 8 4 期
※1 このうち完成工事補償引当金繰入額は 8 2 9,4 9 7 千円である。	※1 このうち完成工事補償引当金繰入額は 7 5 3,1 0 2 千円である。

(3) 利 益 処 分

(単位：千円)

期 別 科 目	第 8 3 期			第 8 4 期		
	昭和 5 4 年 6 月 2 9 日 (株主総会承認日)			昭和 5 5 年 6 月 2 7 日 (株主総会承認日)		
I 当期末処分利益			8,021,536			8,465,755
II 利益処分額						
利益準備金		53,845			43,076	
株主配当金		538,450			430,760	
役員賞与金		90,000			98,000	
任意積立金						
配当準備積立金	150,000			150,000		
退職給与積立金	200,000			200,000		
海外取引偶発損失準備金	1,100,000			1,200,000		
別途積立金	5,500,000	6,950,000	7,632,295	5,900,000	7,450,000	8,021,836
III 次期繰越利益			389,241			443,919

(4) 附属明細表

(1) 有価証券明細表

(単位：千円)

一時的 所有の 有価証 券	公社債・ 国債及 び地方 債	銘	柄	券面総額		取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要			
		国	庫	債	券	18,935,000	18,433,947	18,433,947	(評価基準) 1. 取得価額の算定基 準は移動平均法によ る。 2. 貸借対照表計上額 は原価法による。		
		公	営	企	業	債	264,500	257,544		257,544	
		東	京	都	公	債	1,000,000	890,371		890,371	
		東	京	電	力	債	100,000	99,385		99,385	
		特	別	鉄	道	債	155,000	152,285		152,285	
		大	阪	市	公	債	500,000	507,721		507,721	
	静	岡	県	公	債	39,420	38,637	38,637			
			計		20,993,920	20,379,890	20,379,890				
	その 他の 有価 証 券	利	付	長	期	信	用	債	1,949,000	2,022,057	2,022,057
利		付	興	業	債	1,380,000	1,423,777	1,423,777			
利		付	不	動	債	200,000	213,337	213,337			
		計		3,529,000	3,659,171	3,659,171					

投 資 有 価 証 券	株 式	銘	柄	一株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要							
		株	三	井	銀	行	50円	1,995,500	169,070	169,070	(評価基準) 一時的所有の有価証 券に同じ				
		株	三	和	銀	行	50	2,017,320	174,448	174,448					
		株	富	士	銀	行	50	1,769,040	138,951	138,951					
		株	住	友	銀	行	50	1,769,040	139,092	139,092					
		株	第	一	勧	業	銀	行	50	540,000		33,070	33,070		
		株	協	和	銀	行	50	450,664	27,507	27,507					
		株	東	海	銀	行	50	294,000	17,820	17,820					
		株	太	陽	神	戸	銀	行	50	100,000		22,500	22,500		
		株	三	菱	銀	行	50	884,520	49,563	49,563					
		株	東	京	銀	行	50	60,000	11,625	11,625					
		株	日	本	興	業	銀	行	50	270,000		58,320	58,320		
		株	日	本	長	期	信	用	銀	行		500	2,660	5,170	5,170
		株	三	井	信	託	銀	行	株	50		44,550	10,185	10,185	
		株	住	友	信	託	銀	行	株	50		40,500	10,080	10,080	
		株	安	田	信	託	銀	行	株	50		40,500	8,514	8,514	
		株	野	村	證	券	株	50	1,204,200	153,123		153,123			
		株	日	興	證	券	株	50	294,795	48,723		48,723			
		株	大	和	證	券	株	50	471,402	81,631		81,631			
		株	旭	硝	子	株	50	1,527,141	373,790	373,790					
株	電	気	化	学	工	業	株	50	100,000	7,596		7,596			

(単位：千円)

投 資 有 価 証 券	株 式	銘 柄	一株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
			円				
		不 動 建 設 株	50	48,034	4,973	4,973	
		山 一 證 券 株	50	115,500	30,252	30,252	
		山 種 証 券 株	50	110,250	38,138	38,138	
		鹿 島 建 設 株	50	538,450	161,158	161,158	
		三 菱 重 工 業 株	50	500,000	44,100	44,100	
		三 菱 瓦 斯 化 学 株	50	281,997	22,799	22,799	
		三 菱 地 所 株	50	60,723	7,685	7,685	
		興 亜 石 油 株	50	45,000	15,755	15,755	
		住 友 化 学 工 業 株	50	427,427	27,611	27,611	
		昭 和 電 工 株	50	1,165,000	92,196	92,196	
		山 九 運 輸 機 工 株	50	254,100	42,800	42,800	
		岡 西 渋谷 マ イ ト 株	50	41,580	5,127	5,127	
		株龍ヶ崎カントリークラブ	100,000	1	5,239	5,239	
		島 貿 易 株	50	150,000	10,060	10,060	
		日 本 合 成 ゴ ム 株	50	366,025	57,162	57,162	
		日 本 鋳 業 株	50	140,000	8,865	8,865	
		大日本インキ化学工業株	50	66,700	8,500	8,500	
		三 井 石 油 開 発 株	500	108,000	54,000	54,000	
		東 洋 石 油 開 発 株	500	81,900	40,950	40,950	
		芙 蓉 石 油 開 発 株	500	73,080	36,540	36,540	
		ワールドエネルギー開発株	500	45,500	22,750	22,750	
		住 友 石 油 開 発 株	500	78,800	39,000	39,000	
		セントラルエネルギー開発株	500	30,000	15,000	15,000	
		日本オイルエンジニアリング株	500	30,960	15,480	15,480	
		三 井 石 油 化 学 工 業 株	50	30,000	6,098	6,098	
		日本空港コンサルタンツ株	500	20,000	10,000	10,000	
		住 友 海 洋 開 発 株	500	30,000	15,000	15,000	
		東亜合成化学工業株	50	130,000	12,800	12,800	
		京 葉 瓦 斯 株	50	200,000	32,000	32,000	
		株相模原ゴルフ・クラブ	50,000	3	27,068	27,068	
		大 阪 瓦 斯 株	50	500,000	60,000	60,000	
		日 本 原 燃 サ ー ビ ス 株	10,000	5,000	50,000	50,000	
		日本シンガポール石油化学株	500	72,000	36,000	36,000	
		カナダオイルサンド株	1,000	2,000	20,000	20,000	
		野村マイクロサイエンス株	500	60,000	30,000	30,000	

(単位：千円)

投 資 有 価 証 券	株 式	銘 柄	一株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		大正海上火災保険(株)	50 ^円	24,000	5,500	5,500	
		東京瓦斯(株)	50	3,532,000	493,689	493,689	
		石原産業(株)	50	391,400	66,460	66,460	
		伊藤忠商事(株)	50	139,828	41,788	41,788	
		日本石油(株)	50	1,170,000	210,512	210,512	
		(株)北海道環境保全エンジニアリングセンター	5,000	1,500	7,500	7,500	
		その他(13銘柄)	—	63,807	21,267	21,267	
		計		25,006,397	3,492,600	3,492,600	
公及 社債 ・ 地方 国債	債 券	銘 柄	券面総額		取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		電信電話債券	31,530		17,852	17,852	(評価基準)
		その他(3銘柄)	1,254		1,254	1,254	一時的所有の有価証券 に同じ
		計	32,784		19,106	19,106	
そ の 他 の 有 価 証 券	債 券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は 出資総額		貸借対照表 計 上 額	摘 要	
		投資信託受益証券	532,560		532,560	(評価基準)	
		貸付信託受益証券	3,000		3,000	一時的所有の有価証券に同じ	
		利付興業債券	68,570		68,570		
		割引興業債券	9,475		9,475		
		動力炉核燃料開発事業団出資証券	58,500		58,500	一口の出資金額100千円出資口数585口	
		日本原子力研究所出資証券	5,400		5,400	一口の出資金額100千円出資口数54口	
		計	677,505		677,505		

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 引 当 金	差 引 期 末 残 高	摘 要
建 物	3,899,044	265,460	26,240	4,138,264	1,679,613	2,458,651	
構 築 物	280,054	32,163	1,700	310,517	118,278	192,239	
機 械 装 置	1,538,109	220,652	53,128	1,705,633	1,219,694	485,939	
車 両 運 搬 具	152,083	61,726	54,282	159,527	84,514	75,013	
工 具 器 具 備 品	1,291,590	257,947	30,330	1,519,207	1,064,687	454,520	
土 地	1,584,030	1,360	19,319	1,566,071	—	1,566,071	
建 設 仮 勘 定	71,225	231,325	849,260	1,535,220	—	1,535,220	
計	8,816,135	3,152,563	1,034,259	10,934,439	4,166,786	6,767,653	

(註) 1. 当期増加額について

建物：衣浦研究所研究棟増築及び付帯設備他

建設仮勘定：横浜事業所新5号館建築工事他

2. 建物の取得価額から圧縮記帳額 24,964 千円が控除されている。

(ハ) 無形固定資産明細表

財務諸表等規則第120条により省略

(一) 関係会社有価証券明細表

(単位: 千円)

株 式	銘 柄	一株の 金 額	期 首 残 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	
	日 揮 化 学 株	500	600,000	272,341	272,341	—	—	—	—	600,000	272,341	272,341	子 会 社
	触 媒 化 成 工 業 株	500	408,000	204,000	204,000	—	—	—	—	408,000	204,000	204,000	子 会 社
	インターナショナル エンジニアリング株	500	230,000	115,000	115,000	—	—	—	—	230,000	115,000	115,000	子 会 社
	日揮ユニバーサル株	500	830,000	415,000	415,000	—	—	—	—	830,000	415,000	415,000	関連会社
	日 揮 工 事 株	500	98,000	71,500	71,500	—	—	—	—	98,000	71,500	71,500	関連会社
	日 揮 商 事 株	500	16,000	8,000	8,000	16,000	8,000	—	—	32,000	16,000	16,000	関連会社
	日 本 工 業 洗 浄 株	500	15,000	7,500	7,500	—	—	—	—	15,000	7,500	7,500	関連会社
	日 本 シ ェ ル 技 術 株	500	10,000	5,000	5,000	—	—	—	—	10,000	5,000	5,000	関連会社
	日本エヌ・ユー・エス株	500	40,000	20,000	20,000	—	—	—	—	40,000	20,000	20,000	関連会社
	日 揮 検 査 株	500	40,000	20,000	20,000	—	—	—	—	40,000	20,000	20,000	子 会 社
	株 創 建	500	5,000	2,500	2,500	—	—	—	—	5,000	2,500	2,500	関連会社
	綜研エンジニアリング株	500	4,000	2,000	2,000	—	—	—	—	4,000	2,000	2,000	関連会社
	京浜技術サービス株	500	2,000	1,000	1,000	—	—	—	—	2,000	1,000	1,000	関連会社
	ニッキブエルトリコ社	23,110 (\$100)	9,000	207,997	207,997	—	—	—	187,198	9,000	207,997	20,799	子 会 社
	ベルタフエニッキ エンジニアリング社	1,462,667 (\$5,000)	42	61,432	61,432	—	—	—	—	42	61,432	61,432	子 会 社
	エンジニアーズアンド コンストラクターズ オブバハマ社	278 (\$1)	9,000	2,502	2,502	—	—	—	—	9,000	2,502	2,502	子 会 社
	日 鉄 化 工 機 株	500	45,248	37,024	22,624	—	—	—	—	45,248	37,024	22,624	関連会社
	日本カロライズ工業株	50	400,000	20,000	20,000	—	—	—	—	400,000	20,000	20,000	関連会社
	ア ラ ウ ジ ョ 社	17 (CR\$ 1)	—	—	—	(18,000,000) 42,520,000	(528,998) 719,272	—	—	40,520,000	719,272	719,272	関連会社
	MC-JGC SOCIEDAD ANONIMA	619,000 (US\$2500)	—	—	—	1	619	—	—	1	619	619	関連会社
	日本プラント工業株	500	2,000	1,000	1,000	—	—	—	—	2,000	1,000	1,000	関連会社
	J G C ア ラ ビ ア 社	59,033 (SR1,000)	1,600	94,453	94,453	—	—	—	—	1,600	94,453	94,453	関連会社
	計		2,764,890	1,568,249	1,553,849	(18,000,000) 40,536,001	(528,998) 727,891	—	187,198	43,300,891	2,296,140	2,094,542	

(注) 1. 評価基準 取得価額の算定基準は、移動平均法により、貸借対照表計上額は原価法による。

2. アラウジョ社の増加額欄中()書は貸借対照表勘定科目の「投資有価証券」から「関係会社株式」に振替えたもの
(内書)である。

(外) 関係会社貸付金明細表

財務諸表等規模第122条により省略。

(内) 長期借入金明細表

(単位：千円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					返済期限	使 途	担 保
三井銀行	(6,200) 6,200	—	6,200	0	昭和 年月		
"	(—) 476,712	76,752	—	(65,016) 553,464	60. 7	運転資金	延払輸出債権
三和銀行	(4,216) 4,216	—	4,216	0			
"	(—) 297,945	47,970	—	(40,635) 345,915	60. 7	"	"
富士銀行	(4,216) 4,216	—	4,216	0			
"	(—) 297,945	47,970	—	(40,635) 345,915	60. 7	"	"
住友銀行	(4,216) 4,216	—	4,216	0			
"	(—) 297,945	47,970	—	(40,635) 345,915	60. 7	"	"
第一勧業銀行	(2,976) 2,976	—	2,976	0			
"	(—) 198,630	31,980	—	(27,090) 230,610	60. 7	"	"
協和銀行	(—) 139,041	22,386	—	(18,963) 161,427	60. 7	"	"
東海銀行	(—) 139,041	22,386	—	(18,963) 161,427	60. 7	"	"
東京銀行	(2,976) 2,976	—	2,976	0			
"	(—) 139,041	22,386	—	(18,963) 161,427	60. 7	"	"
日本興業銀行	(40,000) 40,000	—	40,000	0			
東京相互銀行	(37,050) 541,650	17,400	74,100	(160,300) 484,950	62. 3	"	"
大分銀行	(22,230) 324,990	10,440	44,460	(96,180) 290,970	62. 3	"	"
沖縄銀行	(22,230) 324,990	10,440	44,460	(96,180) 290,970	62. 3	"	"
みちのく銀行	(22,230) 324,990	10,440	44,460	(96,180) 290,970	62. 3	"	"
三重銀行	(22,230) 324,990	10,440	44,460	(96,180) 290,970	62. 3	"	"
新潟相互銀行	(22,230) 324,990	10,440	44,460	(96,180) 290,970	62. 3	"	"
日本輸出入銀行	(37,200) 37,200	—	37,200	0			
"	(—) 463,470	746,200	—	(632,100) 5,380,900	60. 7	"	"
"	(345,800) 5,055,400	162,400	691,600	(346,800) 4,526,200	62. 3	"	"
年金福祉事業団	(100) 1,050	—	100	(100) 950	64. 9	厚生年金被 保険者住宅 転貸資金	※2 (銀行保証)
"	(132) 1,452	—	132	(132) 1,320	65. 3	"	※2 (")
"	(166) 1,909	—	166	(166) 1,743	65. 9	"	※2 (")
"	(100) 1,200	—	100	(100) 1,100	66. 3	"	※2 (")
"	(100) 1,200	—	100	(100) 1,100	66. 3	"	※2 (")
"	(82) 1,230	—	82	(82) 1,148	69. 3	"	※2 (")

(単位：千円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					返済期限	使 途	担 保
年金福祉事業団	(174) 2,958	—	174	(174) 2,784	昭和 年 月 71. 3	厚生年金被 保険者住宅 転貸資金	※ ² (銀行保証)
第一生命保険相互会社	(18,000) 18,000	—	18,000	0			
三井生命保険相互会社	(12,000) 12,000	—	12,000	0			
日本団体生命保険㈱	(24,000) 24,000	—	24,000	0			
三菱商事 ㈱	(1,229,000) 4,232,000	—	1,229,000	(1,229,000) 3,003,000	58. 3	運転資金	延払輸出債権
住友商事 ㈱	(1,808,000) 6,584,000	311,000	1,808,000	(1,808,000) 5,087,000	58. 8	"	"
計	(3,687,854) 24,825,999	1,609,000	4,181,854	(4,928,854) 22,253,145			

注 1.()内は、返済期限1ヶ年以内の長期借入金で流動負債に表示しており、下段の金額に含まれている。

※ 2.保証銀行である㈱日本興業銀行に対し、中里グランド用地を担保に提供している。

(f) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額	券 面 総 額	上場取引所名	摘 要
	額	面	株	円	円		
		日 揮 株 式 会 社 記 名 式 普 通 株 式	43,076,000	50	2,153,800,000	東京証券取引所	発行株式の内関係会社の所有する株式は次の通りである。 日 揮 商 事 ㈱ 3,010,663 株 日 揮 工 事 ㈱ 196,291 株 日本工業洗浄㈱ 4,477 株
		小 計	43,076,000		2,153,800,000		
資 本 の 額							2,153,800,000 円
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要				
			組入年月日	昭和	準備金の種類	再評価積立金	
	15,000,000 円			27 年 6 月 20 日			
	5,000,000 円			28 年 2 月 11 日		"	
	15,000,000 円			31 年 11 月 26 日		"	
	112,500,000 円			43 年 9 月 30 日		利益準備金	
	200,000,000 円			44 年 10 月 1 日		株式発行差金	
	45,000,000 円			48 年 10 月 1 日		資本準備金	
	77,250,000 円			51 年 10 月 1 日		"	
	178,000,000 円			52 年 4 月 1 日		"	
	195,800,000 円			53 年 4 月 1 日		"	
	計	843,550,000 円					

(イ) 資本剰余金明細表

財務諸表等規則第124条により省略。

(ロ) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金		386,960	53,845	—	440,805	当期増加額は前期決算の利益処分によるものであり、当期減少額は目的取崩によるものである。
任意積立金	配 当 準 備 積 立 金	555,000	150,000	—	705,000	
	退 職 給 与 積 立 金	651,950	200,000	12,480	839,470	
	海外取引偶発損失準備金	1,400,000	1,100,000	—	2,500,000	
	別 途 積 立 金	11,245,000	5,500,000	—	16,745,000	
計		14,238,910	7,003,845	12,480	21,230,275	

(ハ) 減価償却費明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率 (%)	償却範囲額に対する 過不足(△)額	
						当 期 分	累 計
(有形固定資産)							
建 物	4,138,264	196,510	1,679,613	2,458,651	40.59	—	—
構 築 物	310,517	28,384	118,278	192,239	38.09	—	—
機 械 装 置	1,705,633	267,613	1,219,694	485,939	71.51	—	—
車 両 運 搬 具	159,527	55,962	84,514	75,013	52.98	—	—
工 具 器 具 備 品	1,519,207	213,222	1,064,687	454,520	70.08	—	—
計	7,833,148	761,691	4,166,786	3,666,362	53.19	—	—
(無形固定資産)							
特 許 権 他	18,366	1,240	5,332	13,034	29.03	—	—
合 計	7,851,514	762,931	4,172,118	3,679,396	53.14	—	—
(投資等)							
長 期 前 払 費 用	309,314	54,083	135,832	173,482	43.91	—	—

(注) 1. 減価償却の基準は法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し、有形固定資産については定率法を、無形固定資産については定額法を、長期前払費用については期間対応償却を採用している。

但し、有形固定資産のうち海外工事現場で使用する建設機械類については当該工事期間に対応する耐用年数を採用している。

2. 特許権他は貸借対照表の「その他無形固定資産」16,111千円に含まれる償却対象資産である。

3. 建物の取得価額は圧縮記帳額24,964千円が控除されている。

(4) 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	275,000	—	—	26,000	249,000	
負債性引当金	事業税引当金	166,024	600,151	166,024	—	600,151
	完成工事補償引当金	1,644,354	753,102	121,982	—	2,275,474
	賞与引当金	2,241,658	2,359,636	2,241,658	—	2,359,636
	退職給与引当金	2,675,458	748,718	74,534	—	3,349,642
特定引当金	価格変動準備金	149	69	—	—	218
	輸出特別償却準備金	17,730	—	—	8,914	8,816
	海外投資等損失準備金	426,039	44,304	—	33,749	436,594
計		7,446,412	4,505,980	2,604,198	68,663	9,279,531
法人税等充当金		12,954	2,256,542	12,954	—	2,256,542

(注) 1. 計上の理由及び計算の基礎

(1) 貸倒引当金

完成工事未収入金、売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定（法定繰入率基準）により、同法限度額の100%を計上している。

(2) 事業税引当金

当期所得額に対する事業税の納付税額及び事業所税の納付税額相当額並びに過年度事業税追徴額を計上している。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事に係るかし担保に備えるために一定の算定基準により計上している。

(4) 賞与引当金

従業員に支給すべき賞与の支払に備えて、当期負担対応額を計上している。なお、当引当金の計上基準は、法人税法の規定によっている。

(5) 退職給与引当金

① 従業員の退職により支給すべき退職金の支払に備えて、次の方法により計上している。

繰入方法……当期末と前期末の自己都合による退職金要支給額の増差額

取崩方法……前期末の自己都合による退職金要支給額

残高基準……期末自己都合退職金要支給額

当期の繰入状況

上記基準の100%を繰入

② 当社は昭和43年7月（第68期）より退職給与規定に加えて調整年金制度を採用している。

昭和54年3月31日現在の年金資産の合計額

2,758,690千円（1,131,467千円）

（ ）内は、厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金相当額である。

当年金加入人員 3,107 人の内、当社加入者は 2,525 人であり、その他 582 人は当社関係会社等の加入者である。

過去勤務費用の掛金期間は 20 年であり、基準日は昭和 52 年 3 月 31 日である。

(6) 価格変動準備金

棚卸資産の価格低落に備えて、租税特別措置法により期末棚卸資産の 1.7 % を繰入れたものである。

(7) 輸出特別償却準備金

減価償却資産の輸出に伴う過度の使用による減価に備えて、租税特別措置法により、計上したものである。

(8) 海外投資等損失準備金

海外投資に対する損失に備えて、租税特別措置法により、その 100 % を計上している。

(9) 法人税等充当金

当期所得額に対する法人税及び住民税の納付税額相当額並びに過年度法人税住民税追徴額を計上している。

2. 当期減少額（その他）の理由

(1) 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、法人税法の規定による戻入額である。

(2) 輸出特別償却準備金及び海外投資等損失準備金の当期減少額（その他）は、租税特別措置法による戻入額である。

2. 主な資産、負債および収支の内容

(1) 流動資産

(1) 現金預金

(単位：千円)

科 目		金 額
現 金		1,404,920
銀 行 預 金	当 座 預 金	1,746,427
	普 通 預 金	220,118
	通 知 預 金	9,039,282
	定 期 預 金	15,941,054
	別 段 預 金	3,148
	譲 渡 性 預 金	26,706,071
小 計		53,656,100
合 計		55,061,020

(注) 上記現金及び預金には、外貨建現金及び預金(邦貨換算合計 6,803,376 千円)

を含んでいるが、これらのほとんどが現地工事のために費消されるものである。

(2) 受取手形

(単位：千円)

相手先業種別	金 額	主な相手先	決 済 期 日 別	金 額
石 油 精 製	3,138,892	丸 善 石 油 俵 他	昭 和 5 5 年 4 月	491,642
石 油 化 学	762,411	住 友 化 学 工 業 俵 他	5 月	23,620
一 般 化 学	446,176	イハラニッケイ化学工業俵他	6 月	1,755,829
そ の 他	2,528,668	九州液化瓦斯福島基地俵他	7 月以降	4,605,056
合 計	6,876,147		合 計	6,876,147

(注) 上記受取手形他割引に付した受取手形は 4,770,033 千円で決済期日は下記のとおりである。

4 月	2,531,271 千円
5 月	1,068,762
6 月	1,170,000

(3) 完成工事未収入金

(単位：千円)

相手先業種別	金 額	主 な 相 手 先
石 油 精 製	2,333,145	ソナトラック社他
石 油 化 学	3,456,727	中国技術進口総公司他
一 般 化 学	1,633,726	バーレンナショナルオイル 社他
そ の 他	902,141	東京電力他
合 計	39,436,288	

滞留状況ならびに回収状況

(単位：千円)

1 カ月未満	3 カ月未満	6 カ月未満	6 カ月以上	合 計
14,947,726	8,3050	2,000	24,403,512	39,436,288

前期末残高	当期発生高	当期回収高	期 末 残 高	回 収 率
32,769,845	17,224,525	16,557,881	39,436,288	80.8 %

(4) 売 掛 金

(単位：千円)

相手先業種別	金 額	摘 要
石 油 精 製	64,991	機器
石 油 化 学	73,242	機器
一 般 化 学	5,725	機器
そ の 他	254,163	機器・触媒
合 計	398,121	

滞留状況ならびに回収状況

(単位：千円)

1 カ月未満	3 カ月未満	6 カ月未満	6 カ月以上	合 計
175,431	36,237	67,111	119,342	398,121

前期末残高	当期発生高	当期回収高	期 末 残 高	回 収 率
1,807,383	2,259,167	3,668,429	398,121	90.2 %

(5) 未成工事支出金

(単位：千円)

相手先業種別	金 額
石 油 精 製	5,047,591
石 油 化 学	4,749,505
一 般 化 学	3,000,688
そ の 他	12,043,812
合 計	24,841,596

(6) 材料貯蔵品

(単位：千円)

種 類 別	金 額	摘 要
バ イ ブ 類	2,561	
バ ル ブ 類	567	
フ ラ ン ジ 類	73	
継 手 類	9,508	
ボ ル ト 類	38	
そ の 他	111	
合 計	12,858	

(7) 前 渡 金

(単位：千円)

項 目	金 額	主 な 相 手 先
工 事 及 び 商 品 代	19,383,295	ブルマンケロッグ社他
合 計	19,383,295	

(8) その他流動資産

(単位：千円)

項 目	金 額	摘 要
短 期 貸 付 金	74,835	関係会社短期貸付金
未 収 収 益	1,115,281	工事代金延払金利他
未 収 入 金	924,376	経費立替分他
仮 払 金	404,601	海外出張旅費仮払金他
合 計	2,519,093	

(2) 流 動 負 債

(1) 支 払 手 形

(単位：千円)

種 類 別	金 額	主 な 相 手 先	決 済 期 日 別	金 額
工 事 関 係	11,015,867	鹿 島 建 設 ㈱ 他	昭 和 55 年 4 月	3,640,215
商 品 関 係	565,248	㈱ 笹 倉 機 械 製 作 所 他	5 月	2,358,562
固 定 資 産 関 係	796,996	大 成 建 設 ㈱ 他	6 月	2,982,714
そ の 他	117,830	—	7 月 以 降	3,514,450
合 計	12,495,941		合 計	12,495,941

(2) 関係会社支払手形

(単位：千円)

支 払 先	金 額	決 済 期 日 別	金 額
日 揮 工 事 ㈱	1,416,695	昭 和 55 年 4 月	243,764
日 揮 商 事 ㈱	222,595	5 月	496,715
そ の 他	115,792	6 月	421,390
		7 月 以 降	593,213
合 計	1,755,082	合 計	1,755,082

(3) 工事未払金

(単位：千円)

項 目	金 額	主 な 相 手 先
工 事 関 係	7,220,172	ダイリン・インダストリアル社他
材 料 ・ 機 器 関 係	9,897,352	三菱商事㈱他
合 計	17,117,524	

(4) 関係会社工事未払金

(単位：千円)

未 払 先	金 額	摘 要
日 揮 工 事 ㈱	3 1 1,4 6 9	工事代
日 揮 商 事 ㈱	6 9 3,9 2 8	機器代
そ の 他	5 1 9,4 2 8	工事代他
合 計	1,5 2 4,8 2 5	

(5) 買 掛 金

(単位：千円)

項 目	金 額	主 な 相 手 先
商 品 仕 入 代	3 2,0 0 6	シエル化学㈱ 他
合 計	3 2,0 0 6	

(6) 関係会社買掛金

(単位：千円)

買 掛 先	金 額	摘 要
日 揮 商 事 ㈱	4 3 3,4 9 8	機器代
日 揮 工 事 ㈱	5 1	"
合 計	4 3 3,5 4 9	

(7) 短期借入金

(単位：千円)

借 入 先	金 額	使 途	返 済 期 日	摘 要
㈱ 三 井 銀 行 本 店	2,900,000	運 転 資 金	昭和55年5月	
㈱ 三 和 銀 行 東 京 営 業 本 部	2,200,000	"	"	
㈱ 富 士 銀 行 本 店	2,200,000	"	"	
㈱ 住 友 銀 行 新 橋 支 店	2,200,000	"	昭和55年8月	
㈱ 第一勧業銀行大手町支店	1,550,000	"	昭和55年5月	
㈱ 協和銀行東京中央支店	850,000	"	"	
㈱ 東海銀行東京営業部	700,000	"	"	
㈱ 太陽神戸銀行大手町支店	550,000	"	"	
㈱ 三 菱 銀 行 本 店	350,000	"	"	
㈱ 東 京 銀 行 本 店	200,000	"	"	
㈱ 大和銀行東京営業部	350,000	"	"	
㈱ 横浜銀行丸ノ内支店	300,000	"	"	
㈱ 北海道拓殖銀行東京支店	400,000	"	"	
㈱ 埼玉銀行日本橋支店	250,000	"	"	
合 計	15,000,000			

(8) 未成工事受入金

(単位：千円)

相手先業種別	金 額	主 な 相 手 先
石 油 精 製	14,070,096	シンガポールリファイニング社他
石 油 化 学	4,583,014	中国技術進口総公司他
一 般 化 学	4,003,539	マレーシアLNG SDN 社他
そ の 他	11,247,129	動力炉核燃料開発事業団他
合 計	69,936,178	

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績(昭和54年4月～昭和55年3月)

(単位:百万円)

区 分	第一・四半期	第二・四半期	第三・四半期	第四・四半期	計
前 期 よ り 繰 越	※1 31,750	34,173	※1 43,143	40,884	31,750
収 入 の 部					
営 業 収 入	35,115	35,897	36,973	74,671	182,656
営 業 外 収 入	1,750	1,647	767	2,058	6,222
借 入 金	866	682	61	—	1,609
そ の 他※3	15,191	※2 13,530	1,634	※2 11,766	42,121
合 計	52,922	51,756	39,435	88,495	232,608
支 出 の 部					
工 事 外 注 費 (機器材料費を含む)	30,995	26,167	21,127	44,019	122,308
商 品	1,031	467	825	340	2,663
設 備 費	265	242	733	428	1,668
経 費	10,669	13,346	12,226	16,511	52,752
支 払 利 息	631	636	678	858	2,803
借 入 金 返 済	453	1,640	—	2,089	4,182
配 当 金	407	130	—	—	537
税 金	472	88	97	178	835
投 資	533	62	1,398	9,882	11,875
そ の 他	※2 5,043	8	※2 4,610	13	9,674
合 計	50,499	42,786	41,694	74,318	209,297
翌 期 へ 繰 越	34,173	※1 43,143	40,884	※1 55,061	55,061

(注) 1. ※1このうちには、海外現場事務所の手持資金が含まれている。この資金は当該国で行われる工事に全額費消されることが見込まれているため、通常の国内資金と区分し、※2において一括して受払いを行った。

2. ※3には投融資の回収を含む。

(2) 今後の資金計画（昭和55年4月～昭和55年9月）

（単位：百万円）

区 分	第一・四半期	第二・四半期	計
前 期 よ り 繰 越	※1 55,061	48,430	55,061
収 入 の 部			
営 業 収 入	62,000	58,000	120,000
営 業 外 収 入	1,700	2,300	4,000
借 入 金	300	1,100	1,400
そ の 他	500	※2 3,500	4,000
合 計	64,500	64,900	129,400
支 出 の 部			
工 事 外 注 費 （機器材料費を含む）	45,000	39,500	84,500
商 品	500	500	1,000
設 備 費	500	500	1,000
経 費	15,000	15,000	30,000
支 払 利 息	900	900	1,800
借 入 金 返 済	—	1,936	1,936
配 当	431	—	431
税 金	2,900	—	2,900
投 資	900	—	900
そ の 他	※2 5,000	500	5,500
合 計	71,131	58,836	129,967
翌 期 へ 繰 越	48,430	※1 54,494	54,494

※1 このうちには、海外現場事務所の手持資金が含まれており、通常の国内資金とは区分し、※2において一括して受払いを行なっている。

4. そ の 他

(1) 当事業年度終了後において、資産・負債に著しい変動及び損益に重要な影響を与えた事実、又予想されるものはない。

(2) 営業その他に関し、重要な訴訟事件の起った事実はない。

第6. 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

該当事項なし

(2) 非連結子会社

子 会 社 の 名 称	住 所	特定子会社に該当するか否かの別
日 揮 化 学 ㈱	東京都千代田区大手町2-2-1	該 当 す る
触 媒 化 成 工 業 ㈱	東京都千代田区大手町2-6-2	"
インターナショナル エンジニアリング ㈱	東京都千代田区大手町2-6-2	該 当 し な い
日 揮 検 査 ㈱	横浜市中区尾上町3-35	"
ベルタフェニッキ エンジニアリング 社	9TH FLOOR, JAYA BLDG., JALAN M.H. THAMRIN, JAKARTA, THE REPUBLIC OF INDONESIA	"
エンジニアーズアンドコン ストラクターズオブバハマ 社	THIRD FLOOR, CHARLOTTE HOUSE, CHARLOTTE STREET, NASSAU, BAHAMAS	"
JGC, コメルシオ, コンサ ルトリア エ アセソリア 社	RUA MARIA CURUPAITI, 441, SÃO PAULO SP, FEDERATIVE REPUBLIC OF BRAZIL	"
ニッキ ブエルトリコ 社	255, PONCE DE LEON AVENUE, SAN JUAN, PUERTORICO	該 当 す る

㈱ JGC、コメルシオ、コンサルトリア エ アセソリア社はエンジニアーズアンドコンストラクターズオブバハマ社の子会社である。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表規則（昭和51年10月30日大蔵省令第28号）第5条第2項の規定を証券取引法上の連結財務諸表の制度化について（昭和51年10月30日蔵証第1584号）別紙「連結の範囲に関する重要性の原則適用の監査上の取扱いについて」の「重要性の原則適用の許容範囲」に基づき検討した結果、全子会社が資産基準及び売上高基準（会社間の消去計算を行う前の数値による）のいずれもが10%以下であり、重要性の乏しいものと判断し連結の範囲から除外、連結財務諸表を作成しないこととした。

第 7. 株式事務の概要

決 算 期	3 月 3 1 日		定 時 株 主 総 会	6 月 中	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日		基 準 日	該 当 規 定 な し	
株 券 の 種 類	1 株 券 ・ 5 株 券 ・ 1 0 株 券 ・ 5 0 株 券 ・ 1 0 0 株 券 ・		中 間 配 当 基 準 日	—	
	5 0 0 株 券 ・ 1,0 0 0 株 券 ・ 1 0,0 0 0 株 券 ・		株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換 え	無 料
	1 0 0 株 未 満 の 株 数 を 表 示 し た 株 券			新 券 交 付	実 費 (但 し、事 情 に よ り 減 免)
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東 京 都 千 代 田 区 丸 の 内 1 丁 目 4 番 3 号			
	代 理 人	東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社 証 券 代 行 部			
	取 次 所	東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社 全 国 各 支 店			
		野 村 證 券 株 式 会 社 全 国 本 支 店			
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞				
株 主 に 対 す る 特 典	な し				